

平成 29 年 5 月 30 日

石狩商工会議所 御中

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付  
参事官（子どもの貧困対策担当）

相川 哲也

### 子供の未来応援基金への御協力をお願い

拝啓 貴商工会議所におかれては、日頃、諸活動を通じて地域社会の発展に寄与されておられることに敬意を表します。

私たちの国、そして地域の未来を支えていくのは、今を生きる子供たちであることは、言うまでもありません。

その子供たちの未来が、生まれ育った家庭の環境により閉ざされてはなりません。現実には、ひとり親家庭をはじめ、大学等への進学率には大きな差がみられます。一方で、今、日本の各地域では、ひとり親家庭の増加、地域におけるつながりの希薄化等が進行しており、地域の未来を担う人材を、地域でどう養育していくかが、社会的な課題として注目されております。

\*1 全世帯の現役生の大学・専修学校等への進学率が 73.2%であるのに対し、ひとり親家庭では 41.6%、生活保護世帯では 33.4%。

（平成 27 年度平均。厚生労働省・文部科学省調べ）

\*2 少子化による人口減少と、子供の貧困の問題（貧困の連鎖により、地域の未来を支える人が「支えられる側」に。）が同時に進行すると、労働力や市場の減少など、社会的な損失につながるとの民間の試算も行われています。（日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

一昨年、政府、地方公共団体、経済界をはじめ各界の代表が集って発足した、官公民の連携・協働プロジェクト「子供の未来応援国民運動」は、全ての子供たちが、生まれ育った家庭等の環境にかかわらず、夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指しております。

内閣府では、国民運動推進事務局として、地域における行政、企業、NPO等の交流・連携を推進するとともに、国民運動の主要事業として、子供たちに寄り添い支援を行うNPO等の団体の活動と、企業や個人をつなぐ「子供の未来応援基金」の運営を行っております。

この基金は、創設にあたり、日本経団連をはじめとする企業や個人の皆様による多大な御協力をいただき、本年3月末までに約8億円の御寄付が集まり、昨年10月には、全国各地で学習支援や食事の提供等を行うNPO等86団体に支援金を交付し、現在、全国各地域において、子供の貧困対策に関する民間団体の活動が行われております。

政府としても、奨学金制度の拡充など様々な形で子供の貧困対策を充実させておりますが、加えて、より一層広く民間企業や民間団体に子供の貧困対策に対する御理解を賜り、この基金による支援を引き続き充実させ、全国各地で子供たちに寄り添う草の根の支援を広げていきたいと考えております。

つきましては、第2回以降の基金による支援を実施するに当たり、全国の商工会議所様に呼びかけさせていただき、御加盟の企業への御寄付の呼びかけ、御寄付のとりまとめについて、お願いさせていただく次第です。（御協力のすそ野を広げることを目的としておりますので、1件1件の御寄付は多額である必要はございません。なお、御寄附の額に応じて、企業・団体名のPR、感謝状等の贈呈をさせていただいております。）

また、あわせて、以下のことについて、御協力を賜れば幸いです。

- ① 同封のポスターの商工会議所等への掲出
- ② 同封のチラシの配布
- ③ 貴会所在の市町村において子供の貧困対策に取り組むことも食堂、フードバンク、学習支援等の活動を行う団体との連携・支援の取組（取組内容について、お知らせいただいた場合には、内閣府のホームページ等において取組を紹介させていただくことが可能ですので、是非お知らせください。）

お忙しいところ、大変恐れ入りますが、子供たちひいては、私たちの国と地域の未来のためにお力添えを賜れますと幸甚です。

よろしく願いいたします。

敬具

〔問い合わせ先〕

内閣府 子供の貧困対策推進室

松川、新保（基金担当）

高橋、伊澤（広報担当）

TEL 03-6257-1438

FAX 03-3581-0699

Mail kodomonomiraiouen@cao.go.jp